

今回は、日本経済新聞の記事から紹介します。

新内閣が発足したが、「これで大丈夫」という実感がわいてこない。最大の原因は、わが国をどの方向に持っていこうとしているのかが不透明なところにある。菅内閣が最優先課題として取り組むべきは、持ち直している景気への配慮ではなく、経済に関する中期的な不安を取り除くことである。それは公的債務が 900 兆円に膨らんでいる財政の再建に集約される。

政府も消費税増税を柱とする財政健全化策を打ち出しているが、これは歳出減との組み合わせ、特に膨らんでいる社会保障費の削減を伴わないと実現は難しい。

消費税は支出者に対して一律に課されるだけに、高齢化社会を皆で平等に支え合って乗り切るのであれば、消費税を福祉関係の財源に充てるのは**自然な流れ**である。新内閣も 10%への引き上げを急ぐべきだ。逆に法人税は、前向きの経済活動の支えに充てるのが筋である。そうした大きな「仕分け」のできない社会経済システムはゆがみがあり持続できない。

社会保障については、被保険者の医療負担増額も必要であるが、**必須とすべきは年金支給開始年齢の再度の引き上げ(最低 70 歳)**である。現行の 60 歳代半ばに仕事を止め、20 年近くもの間、年金で生活できるシステムは問題が大きい。これは、大卒の場合には働く期間が生涯の半分程度で済むことを意味し、それが少子高齢社会では現役世代にさらなる負担を強いることとなる。人口増、規模拡大を前提にしたシステムを早急に見直し、現役期間は最低 50 年をめどとするのが妥当だ。

消費税引き上げに際しては低所得層とくに生活保護世帯への配慮が必要なほか、年金についても体力が衰えた高齢者には繰り上げ減額支給も求められよう。

ただ、現在増えている健康な高齢者層には、単なる定年延長ではなく就業あっせんなどを拡充しつつ、収入面から働かざるを得ないといった動機づけを付与することを基本とすべきだ。これはまた、仕事から離れて過ごす期間が長くなることで、「生きがい」を失うといった問題の回避にもつながる。

こうした措置は一時的に景気を冷え込ませ、内閣支持率を大きく下げる恐れがある。しかし、長い目でみれば「思い切った決断」によりわが国を立て直す契機をつくった内閣として、後世に名を残すのではないか。

1) 新内閣が発足したが、「これで大丈夫」という実感がわいてこない、最大の原因は？

()

2) 菅内閣が最優先課題として取り組むべきことは？

()

3) 支出者に対して一律に課される消費税にとって、自然な流れとは？

()

4) 社会保障について、必須とすべきことは？

()

5) 現在増えている健康な高齢者層には、どのような動機づけを付与すべきですか？

()